

産業経済学に関するノート

水 川 侑

はじめに

マーシャル (A. Marshall) 以来、産業について経済分析をする領域のために統一した名称がない故に、いろいろな名称が使用されてきた。⁽¹⁾「産業経済学」⁽²⁾という名称もそのうちの一つである。私は、これをイギリス流の「産業組織論」という風に通説に従って理解していた。⁽³⁾ところが、最近、両者は研究範囲、目的及び方法論において全く同じものなのか、それとも多少異なるものなのか、という疑問を感じるに至った。⁽⁴⁾そこで、この疑問を明らかにすると同時に、これまでの知的整理を行なうために当論稿を草す気になった。⁽⁴⁾また、製品差別化と産業経済学(あるいは産業組織論)の掛り合いの程度も明らかにしてみたいということも手伝って、これを草することにした。⁽⁵⁾

(1) 名称には次のようなものがある。

- ① Industry and trade……e. g. A. Marshall, *Industry And Trade*, 1919, 永沢越郎訳『産業と商業』上智経済論集、第二五巻第三号(一九七九年三月)以号。
- ② Commerce……e. g. A. Marshall, *Money, Credit And Commerce*, 1923, 松本金次郎訳『貨幣、信用および商業』

自彊館、昭和二年。

- ③ Economics of industry……e. g. P. W. S. Andrews, Industrial analysis in economics, in T. Wilson and P. W. S. Andrews (eds.), *Oxford Studies In The Price Mechanism*, 1951.

- ④ Industrial organization……e. g. J. S. Bain, *Industrial Organization*, 1959, 宮沢健一訳『産業組織論』丸善、昭和四五年。

- ⑤ Business economics……e. g. W. J. Ashley, *Business Economics*, 1926, 油谷十二訳『経営学』久野書店、昭和三年九月。J. Bates and J. R. Parkinson, *Business Economics*, 1963.

- (2) マーシャルは『産業経済学』(*The Economics Of Industry*, 1881. 橋本昭一訳、関西大学出版部、昭和六〇年)を著しているが、これはこつこつ取扱う「産業経済学」とは全く異つてゐる。

- (3) E. S. メインソン、J. S. ハイン流の産業組織論の系譜につづけては、次の文献がある。

- ① 宮沢健一「訳者あとがきと解説」J. S. ハイン、宮沢訳『産業組織論、下』丸善、一九七〇年一〇月。

- ② 今井賢一・他『価格理論、Ⅲ』岩波書店、一九七二年三月、八三〜八六頁。

- ③ 橋本介三・野口晴利「産業組織論の系譜」、越後和典編『産業組織論』有斐閣、一九七三年四月。
イギリス流産業経済学の原型的地位であるもの及びそれに続くものとして、

- ① D. H. Robertson (and S. R. Dennison), *The Control Of Industry*, James Nisbet & Co. 1923 (new ed., 1960). 井上貞蔵・大森英治郎訳『産業統制論』同文館、昭和五年九月。田口芳弘訳『産業の組織』紀伊国屋書店、一九六七年三月。

- ② E. A. G. Robinson, *The Structure Of Competitive Industry*, James Nisbet & Co. 1931 (revised and reset, 1955). 黒松幾訳『産業の規模と能率』有斐閣、昭和四四年五月。

- ③ P. S. Florence, *The Logic Of Industrial Organization*, Routledge & Kegan Paul, 1933.

- ④ P. S. Florence, *The Logic Of British And American Industry*, Routledge & Kegan Paul, 1953 (revised ed., 1961).

- ⑤ G. C. Allen, *The Structure Of Industry In Britain*, Longmans, 1961. 上田宗次郎・山鹿俊一訳『イギリスの産

業構造』ミネルヴァ書房、一九七二年。

(4) 当論稿を書くにあたって、次の文献を参照している。

- ① D. Needham, *Economic Analysis And Industrial Structure*, Rinehart, 1969. 大藤英徳・中山靖夫訳『産業構造の経済分析』東洋経済、昭和四五年九月。
- ② K. D. George and C. L. Joll, *Industrial Organization : Competition, Growth And Structural Change*, George Allen & Unwin, 1971 (3rd ed., 1981)。
- ③ E. T. Grether, 'Industrial organization ; past history and future problems', *American Economic Review, Papers and Proceedings*, 60, (May 1970)。
- ④ J. F. Pickering, *Industrial Structure And Market Conduct*, Martin Robertson & Co., 1974 (水川信 書評、専大社報『社会科学年報』第一〇号、一九七六年)。
- ⑤ P. J. Devine, N. Lee, R. M. Jones, W. J. Tyson, *An Introduction To Industrial Economics*, George Allen & Unwin, 1974 (4th ed., 1985)。
- ⑥ D. A. Hay and D. J. Morris, *Industrial Economics : Theory And Evidence*, Oxford University Press, 1979。
- ⑦ M. C. Sawyer, *The Economics Of Industries And Firms*, Croom Helm Ltd., 1981 (2nd ed., 1985)。
- ⑧ M. Waterson, *Economic Theory Of The Industry*, Cambridge University Press, 1984。
- ⑨ T. T. Jones and T. A. T. Cockrell, *Structure And Performance Of Industries*, Philip Allan Publishers Ltd., 1984。
- ⑩ Roger Clarke, *Industrial Economics*, Basil Blackwell, 1985。
- ⑪ 私、昭和六〇年度に、専修大学在外研究員として Queen Mary College, London University——J. Cubbin 教授の *Industrial Economics* を聴講——に留学する機会を与えられた。研究課題は「製品差別型寡占の実証的・理論的研究」で、この課題が、当論稿を起らせる公的動機になっている。この場面をかりて、留学の機会を与えてくれた大学当局並びに経済学部教授会に感謝の意を表します。

I 産業経済学の系譜

「はじめに」で言及したように、産業について経済分析をする領域のために統一した名称はないといつてよいであらう。それは、主題の範囲、目的及び方法論に関して合意を欠いていた（あるいは欠いている）ためである。その源は、産業活動及び企業行動に係わる経済分析の発展過程にある。だから、その歴史的発展は、イギリス正統学派の方法論と、一九世紀から二〇世紀初めにおける歴史学派及び制度学派の方法論の違いを確認する方向で考察することが大切であらう。

i スミス＝マーシャルからチェンバリンへ

スミス (A. Smith) は、高い利潤を自然価格と市場価格の差とはみなさないで、競争を価格と費用を一致させる力として理解していた (Smith's assumption)。他方、資本調達に特別の困難なしには費用を要しめることになるから、それが高利潤を生み出しようと考えていた。ジェボンズ (W. S. Jevons) はスミスの仮定を受継ぐとともに、正統学派が軽視した需要分析——価格は限界効用に依存する (Jevons' view)——を發展させた。加えて、生産費と生産要素の性質について研究した。また、彼は基本的には演繹的方法を採用したが、この方法は帰納的方法によって補完されるものと考えた。マーシャルは、スミスの仮定とジェボンズの見解を受継ぎ、そして価値決定に関しては供給ないし生産費と需要ないし限界効用の双方に注意を払った。産業経済学は、スミス、マーシャル（及びジェボンズ）から出発して、全く違う二つの発展過程を背景にもっている。その一方は、実際の、経験主義的な局面——特定企業や産業の歴史的発展及び実際の行動を観察する局面——を追求した。他方は市場

競争を分析しようとした。特に、競争が価格と費用の均衡をもたらすであろう特殊な条件を確立しようとした。

スミスとマーシャルの研究法は経験主義学派と理論的、演繹的学派に分解した。この分解は、企業の経済行動を分析する際に採用されるべき方法論と、企業の経済行動を研究する際に使用される基本概念とで衝突した。

経験主義学派の研究範囲は、個々の企業と産業の歴史と発達、一つあるいは複数の産業の構造と行動、及び産業組織のある局面、たとえば主要人物の生涯、当該事業の産業組織、企業の製品開発、合併・吸収活動史、研究・広告政策、企業財務等であった。そして、現実の企業間に存在する差異は産業的競争過程を決定する重要な要素とみなされた。企業、製品及び競争状況の特徴と、それらに影響を及ぼす要因とが強調された。他方、企業理論の研究範囲は、殆んど専ら価格と産出量、それらが効率、資源配分及び経済厚生に及ぼす影響力に限られた。企業は無時間の分割不可能な意思決定単位であり、代表企業は実際の企業間に存在する差異を含んでいなかった。とりわけ、これは完全競争モデルと完全独占モデルを含んでいた。

スラッファ (P. Sraffa) は、マーシャル流の競争均衡概念を批判することによって、標準的経済分析と実証主義的観察の間に存在する食い違いを埋める努力をなした。また、アロー (K. J. Arrow) も、スラッファ同様に、製品差別のために、競争企業は水平の需要曲線よりもむしろ右下りの需要曲線に直面しうるし、そしてこれが右下りの長期平均費用曲線をもつ場合でさえも企業規模を制限することになると考えた。このような思想の流れからチェンバリン (E. H. Chamberlin) の『独占的競争の理論』への道が開かれた。

ii いわゆる「マーシャル問題」

マーシャルは、ヴィクトリア後期のイギリスにおいて、収穫逓減の法則は殆んど作用してはなく、逆に収穫逓

増の法則が支配的である、つまり大規模生産によって内部経済が進むと費用通減の傾向が支配的になると考えた。もしそうだとすると、初めに最も有利な生産方法で生産規模を拡大した企業は必ずその産業を完全に独占してしまはずである。それ故に、完全独占は自由競争を否定して、内部経済と自由競争は両立しないことになる。そこで、マーシャルは次のように自問した。生産規模拡大によって内部経済が実現され、費用通減の傾向が支配的になるという事と、それにもかかわらず当該産業に完全独占が成立せず、独占を含む競争が存在する事実とを、矛盾なく説明するにはどうしたらよいかと。

これに対する彼の説明は次の如くであった。生産規模の拡大に伴う費用低下の原因を二つに分けて考察した。つまり、個々の企業だけが享受できる内部経済が与える費用通減の効果よりも、その産業に属する全ての企業が享受できる外部経済が与える費用通減の効果の方が大きいと。これによって、彼は内部経済から生じる完全独占の論理を否定し、費用通減と自由競争とを両立させようとした（産業内の部分均衡を探索しようとした）。

この「収益通増と自由競争の両立性」に対するスラッファの批判は次の如くであった。マーシャルが言及した「産業的環境の一般的進歩から生じる外部経済」にもとづく費用低減は、一商品の部分均衡の条件と明らかに両立しない。また他方において、企業の生産規模の拡大にともなう費用の低減は競争条件と両立しない。考えられるべき節約は、これら両極端の中間に位するものだけになる。だが、中間に見出されるものは無であるか、あるいはほとんど無に等しい、といってマーシャルの論証をしりぞけた。では、スラッファ自身はこの論証をどのように行なったか。彼は、実業家達がその生産を逐次増加させたいと思うとき、聞かねばならぬ主要な障壁物は生産費用のうちにあるのではなく、価格を引下げずには、あるいは販売費用の増加を忍ばずには、より多量の財を売りさばきたいことにあると考えた。つまり需要曲線が通降的であるということ、あるいは買手のあるグ

ループが特定の企業に対して示す選好にあると考えた。このような場合には、個々の企業は競争者の市場を蚕食することなしには自由の市場を拡大することができない。換言すれば、企業はその周囲をとりかこむ障壁を克服するために、重い販売費用を負担しなければならない。だが一方で、企業は自分の市場の内部では、自らの障壁の保護の下に、それぞれ有利な特権的地位を享受しているのである。つまり消費者選好の対象となる商品の一般的市场は一連の特定市場に小分割されているのである。かくの如く、スラッファは需要曲線が右下りであることと消費者選好の存在を指摘した。この指摘を受けてロビンソン (J. Robinson) は「不完全競争の理論」を展開した。

また彼は、産業と企業の関係及び独占と競争の中間的市場形態のあることを指摘している。——現実の状態は、一般的に独占と競争のいずれかの範疇にびったりと一致するのではなく、むしろその中間地帯に分散している。そして特定産業の性質は、その産業内の独立企業の数の多少とか、それらの企業がお互いに部分的協定を締結しているかどうか等ということに応じて、独占システムか競争システムかに近づく。また彼は、需要の弾力性の大小によって市場を区分している。——完全独占と完全競争の中間の場合、その独占者が彼の価格を決定する程度の自由（自由裁量権）をもつとしても、彼が価格を釣り上げるなら必ず一部の買手から見捨てられ、これらの人々はその金をむしろ何か他の方向に使うことになる（これはチェンバリンの二つの需要曲線を想起させる）。チェンバリンはスラッファの指摘した事柄を、「複占の理論」を展開することによって生かしていった。そしてこの「複占の理論」を一般化して独占と競争の要素（つまり、各企業は製品差別化によって独占的要素をもっているが、各々の製品は代替財として競争に直面せざるをえないということ）を特殊なケースとして包含する「独占的競争の理論」を展開した。

(注)

この項の参考文献は次のものである。

- ① A・マーシャル、馬場啓之助訳『経済学原論』東洋経済、昭和四一年。第五編第一章。
- ② P・スラッフ、菱山・田口訳「競争的条件下における収益法則」、『経済学における古典と近代』有斐閣、一九五六年。
- ③ 平瀬巳之吉、第一論題、第二部、第四章収益法則、『経済学四つの未決問題』未来社、一九六七年。
- ④ 宮崎義一「近代経済学の系譜と現状Ⅱ」、岸本・都留監修『講座近代経済学批判Ⅰ』東洋経済、昭和三一年。
- ⑤ 馬場啓之助『近代経済学史』東洋経済、一九七〇年。

iii 歴史学派Ⅱ制度学派Ⅱマーシャルからイギリス産業経済学へ

初めドイツで発達した歴史学派は、イギリス学派の経済分析の中心をなしている行動上の仮定の普遍性と経済力が作用する様式——経済主体の最適化行動という仮定と経済の社会的枠組みを経済学研究のために与えられたものとみなす見解——に疑問を提示した。この学派によれば、上記二点はそれぞれの国で、それぞれの時点で存在する諸制度によって条件付けられている為、国により時代により異なっている。それ故、この学派の経済分析のための方法論は次の三つのものの全部あるいはいずれかから成っている。

第一は、理論と分析は、経済諸力が営まれる制度上の枠組みに対して絶対的・普遍的ではなく、相対的である(帰納的な経験論を志向)。第二は、諸制度は時の経過とともに発展するのであるから、それはもはや存在しないかもしれない環境によって条件付けられている(経済力の営みについての経済史的研究を志向)。第三は、諸制度は、その現存する形態の中でそれが望ましい目的を達成するに際して経済力の営みを妨げる場合には、変更されうるものとして取扱われるべきである(新しい急進的な色彩を経済分析に導入した。改革的・革新的志向)。

他方、アメリカ経済学は一八八〇年代以前にはイギリスの伝統の影響下にあったが、それ以降は殊に制度学派を通じて歴史学派の影響がとくに強くなった。その主要人物はミッチェル (Wesley Mitchell)、ヴェブレン (Thorstein Veblen) 及びコモンス (J. R. Commons) である。彼らはアメリカ経済学会設立の原動力となり、特に制度的変更を唱導する点で影響力を及ぼした。この種の思想は、後にドイツとアメリカ經由でイギリスに影響を及ぼした。しかし、その影響力は両国におけるほどではなかった。とはいふものの、後ほどに「産業経済学」と呼ばれる領域においてはその影響は相当なものであった。——少なくとも、産業経済学は制度的変更の思想を受継いでいると考えられる。これが、どれほどイギリス経済学に影響力を及ぼしたかをみるにはマーシャルの作品を調べるとよい。

彼の作品の顕著な特徴は、明らかにお互いに公然と矛盾している経済分析の方法論の上に結論を引き出し、統合していることである。特に、歴史学派と制度学派の貢献を認め、それらをイギリスの伝統に移殖しようと試みた。たとえば、マーシャルは「かれら(リカルドとその継承者……引用者)の最大の欠陥は、産業の習慣と制度がいかに変化しやすいものであるかに気づかなかった点にある」(訳書Ⅰ、一七三、四頁)と論じて、リカルド及びその継承者が「産業の習慣と制度」を不変と考えていたことを批判した。そして彼は実証研究を重視する方向に向った。しかしながら、彼は無差別な経験主義者ではなかった。彼の方法論は帰納法と演繹法の相互作用、即ち一方が他方を補完し補強することをよしとする考え方であった。彼は自分の作品の中で、異なる思想学派に由来する分析方法を統合したのであるが、このことは同時代人あるいは後継者についてもいえるかというところではない。結果は、一方における強力な制度的先任者をもつ「産業経済学」と、他方におけるイギリスの伝統内で育ったミクロ経済理論(特に均衡理論)の発展であった。

二つの方法論に分かれて発展した理由は、充分明らかになっていないが、二つの説明が可能である。一つは、マーシャルによって輪郭を描かれた総合的研究法は彼の天才的才能によるというものである。もう一つは、大学カリキュラム上における経済学の発達と職業教育の必要性と関連しているというものである。つまり、イギリスの満足すべからざる経済成果は、先進諸国と比較して、シニア・マネジメント教育に適切には貢献しなかったという根拠の下に、一九六〇年代と一九七〇年代に、職業教育と経営教育における大学院課程とが公的奨励の下に多数の大学に設置された。大学は、経済学部内で産業及び企業行動に関する研究を相当に後押しした。またある場合には、職業訓練とある程度係わることがミクロ経済理論の主流の発展からその研究が分離することに貢献したかもしれないのである。

この先例はアッシュレー (Sir William Ashley) である。彼は一八八〇年代のオックスフォードにあってレズリー (T. E. C. Leslie)、トインビー (A. Toynbee) 及びイングラム (J. K. Ingram) を通じて歴史学派の影響を受けた。彼の見解は、既存の「政治経済学」(political economy) に「企業経済学」(business economics) を対峙させたことにかがえる。この「企業経済学」は二つの要素から構成されていて、その一つは、主に記述的で、そして実業家に自国と彼が接触するかもしれない他の主要国の工業及び商業組織の研究成果を提示することを目的にした。他の一つは、企業政策と意思決定——これらは価格設定、立地、金融、労働及び商業関係を含む——と係っていた。アッシュレーが企業及び産業行動の経済分析発展に長期にわたって及ぼした影響力を計り知ることには難しい。しかしながら、彼の影響力の一部は今日「経営経済学」(managerial economics) とみなされている学問の発展の中にみることができる。他方、アレン (G. C. Allen) のような産業経済学者は彼から教えを受けた者であって、ある程度彼の思考様式の影響を受け継いでいる。

要するに、イギリス流産業組織論＝産業経済学の原型をなすものは、イギリス正統派の流れにあって歴史学派・制度学派の影響力を受容して、独自の経済学を築き上げたマーシャル以降の二つの流れ（「恐慌」という現実に刺激されて雇用論・景気変動論などを研究する流れと、伝統的な均衡論的価格論でもって、如何にすれば「独占」という現実を説明するかという課題にとり組んだ流れ）の一方（後者）から生れたロビンソンらと、歴史学派の影響を受けてこれまた経済学、経済史及び経営経済学の分野で特異な業績を残したアシュレーの影響を受継いだアレンら、によって形成されたといつてよいであろう。

(1) Cf. William James Ashley, *Economic Organization Of England*. 3rd ed. With three supplementary chapters by G. C. Allen 1949, 徳増栄太郎訳『英国経済組織の史的考察』大東書館、昭和一七年。

vi チェンバリンから産業経済学へ

チェンバリンの独占的競争モデルはいろいろな問題点をもっているが、次の点で産業経済学の発展に大いに貢献したといつてよいであろう。

1 より現実的な市場構造の定義と分類を提示したこと、また異なる市場構造と価格、利潤、広告及び各々が生み出す成果との理論的関連性を説明したこと。この点は、チェンバリンとメイソン(E. S. Mason)によって発展させられて、企業の行動と成果はともに企業が販売する市場構造に依存するという概念——the market structure—market conduct—market performance paradigm——を導いた。これは、恐らくベイン(J. S. Bain)の名著(*Industrial Organization*, 1959)出版以降の一九六〇年代にピークに達した。その結果、産業の経済分析の役割は産

業研究において大いに増した。しかし、個別産業研究の相対的重要性はしだいに低下し、その研究は *The Market structure—conduct—performance framework* をそれ自身に織り込むようになった。他方、この市場志向研究は一九六〇年代後半及び一九七〇年代に批判されるところとなった。

加えて、独占的競争モデルは製品差別化、製品変更及び販売費のような現実的な局面を導入することによって、後につづく経済学者に理論モデルと制度学派の方法論、トラスト問題、マーケティング・スタディ等とを統合せしめるようになった。この点は、バーリーとミーンズ (A. A. Berle and G. C. Means) の実証的研究 (*The Modern Corporation And Private Property*, 1932) の発表によって影響されたと考えられている。

2 独占モデルの重要性を認識させるとともに寡占モデル (あるいは寡占問題) を経済思想の主流に再び導入したことである。

3 チェンバリンの独占的競争理論の枠組みは、製品差別化と右下りの需要曲線から構成されていて、これらが個々の企業に価格決定に関して若干の自由裁量権と競争者より多少異なる政策を追求する権限とを与えている。かくして、基本的研究目的として産業よりも個別企業に注意が向けられるようになった。異なる製品をどのように比較し、製品差別化をどのように測定するかという問題は、最初ホテリング (H. Hotelling) によって展開された空間的競争モデル (a model of spatial competition) によって解決された。またその発展理論である特徴空間分析 (characteristics space analysis) はランカスター (K. Lancaster) の仕事を通して消費者理論の重要な一部となり、またこの分析を使用すれば産業について厳格な理論的定義を下すことができるようになった。かくして、産業内で競争するが右下りの需要曲線に直面する企業について理論的に耐え、且つ実証的に検証できる見解をもつことができるようになった。右下りの需要曲線は寡占理論と同様に、産業経済学の中心領域となったの

である。

4 チェンバリンの市場構造分類は、企業に対する費用曲線と収入曲線の関係を規定する基本的要因は参入の難易度であることを説明している。ベインの著書 (*Barriers To New Competition*, 1956) は、これがどれほど重要であるかを示し、新規参入の概念を一層研究せしめる役割を果たしたのである。

かかる展開を通して、産業経済学は発展してきたのである。しかしながら、寡占モデルの理論的發展と独占についての実証的研究の発展にもかかわらず、経済分析に係わる制度学派の方法論と主流学派の方法論のギャップは一九三〇年代と一九四〇年代を通じて埋められなかった。このギャップの大きさは Oxford Economists' Research Group による企業の価格設定慣行に関する実証研究 (*Price Theory And Business Behaviour*. 一九三七、三八年にイギリス経済学会で発表) によって惹起された熱狂で明らかとなった。幸いにして、このギャップは一九六〇年代と七〇年代に、主として、二つの要因によって狭められた。第一は、ホールとヒッチ論争 (*the Hall-Hitch controversy*) から一部生じたのであるが、実証的研究者達が経済分析の為にホールとヒッチのファインディングのより広い意義を探究して、それを理論的形成過程により明白に含ませるようになる必要性に気付いたことである。また形式的な影響力の一つは一九五二年に刊行された『*Journal Of Industrial Economics*』である。更に、イギリスにおける産業経済学発展の背後には一九五〇年代から豊かになった case studies, 殊に *Reports Of The Monopolies And Mergers Commission* と、独占関係法の制定 (*Monopolies And Restrictive Practices (Inquiry And Control) Act 1948*) と強化 (*Monopolies And Mergers Act 1965*) がある。⁽¹⁾ 第二に、一九六〇年代と一九七〇年代に、諸理論が「受け入れられる」ことを確認する手段として、色々の仮説を形式的実証的に検証することを強調する新しい動きがあったことである。この新たな動きは、一方において、ミクロ経済学の主

流で仕事をしている経済学者を産業経済学内における伝統的な実証研究領域のある分野に参加させ、他方において、それは伝統的な産業経済学に彼の実証的研究の目的を明らかにさせ、また彼の調査技術をより批判的分析に従わせしめている。かかる発展の結果、産業経済学をミクロ経済学的主流の内に統合する環境が作り出された。

要するに、産業の経済分析の為の方法論上に生じた混乱の一部は、分析目的を明白に特定化しないことから生じた。研究目的を特定化することは、その目的達成の為の適切な調査方法を導き出すべき論理の出発点をなすのである。産業経済学の広義の目的は、経済力が産業部門内で営まれているその仕方について満足のゆく説明を展開することである。それ故、産業経済学の関心は、規範的 (normative) というより実証的 (positive) である。そして、現存システムの働きを理解し、説明し、それによってそのシステム内における諸変数の変化が及ぼす効果を予測することを主として強調している。

(1) Reports のリストは K. D. George and C. Joll, *Industrial Organization*, の Appendix に見ることが出来る。この本の Preface には次のように記されている。"This book is intended for second—and—third—year undergraduate courses in industrial economics. 及び Introduction の冒頭に Industrial economics has been an area of……. イギリスにおいては、産業の経済分析を取扱う名称は実質的に「Industrial Economics」に統一されているように思われる。

独占関係法については C. L. Pass and J. S. Spakes, *Monopoly*, Heinemann Educational Book Ltd., 1982 (初版一九六八年、二版一九八〇年) 参照。尚、C. L. Pass 氏は Lecturer in Industrial Economics である。

(2) 産業経済学についての一般的誤解は、理論経済学の一部門としてのミクロ経済学と対比して、産業経済学は応用経済学の一部を形成している、ということである。この混乱は、実証研究を応用経済学と同一視している事、また一般化された前提からの論理的演繹の過程を経済的理論化と同一視している事から生じている。産業経済学における実証研究はその主要な目的の間に経済理論の発展と精密化を据える事、加えて理論化の終局的目的は、如何なる方法によってそれが企てら

れようと、現状の中で解釈し予測する事である。応用経済学は何らかの理論経済学の論理的拡大であり、且つその為の終局的正当化である。

II 産業経済学の二つの方向

i 市場志向的方向と企業志向的方向

一九二〇年代に存在していた理論的研究と実証的研究の間の決定的なギャップは「自由裁量」についてであった。独占的競争モデルは右下りの需要曲線に沿って短期の価格裁量を導入しているが、長期の自由裁量は導入していなかった為、自由参入がすべての企業を長期平均費用曲線と市場分割需要曲線の交点に追いやった。しかし、後ほどの解釈においては自由裁量を長期においても認めることとなった。自由裁量は個別企業に注意を向けさせることとなり、産業全体に関心が向けられていたにもかかわらず、企業の力や自由裁量についての豊かな証拠が若干の市場力をもった。且つある程度産業全体の成果と係わらない実体としての企業概念に理論的水準の面から反応が起った。つまり次の二点のいずれを強調するかという問題が起った。

1 産業あるいは市場の経済行動、特に経済行動に影響を及ぼすことの出来る変化に市場が反応することを予測する事——その際企業は産業内の代表的単位として解釈され、結果的には精神的構成物として使用されている。この方法は、現実の企業が非常に異質的であり、且つその経営者は相当の自由裁量をもっている事を否定していない。

2 企業それ自体——その際企業は実際の企業を観察することによって規定されている。この方法は、企業行動にとつての市場競争の意義を否定してはいない。

この区分の背後には目的上の違いがあり、前者の場合は異なる市場構造に関心が向いており、後者の場合は企業規模、成長及び市場戦略のような個々の企業特徴に関心が向いている。両者においては収益性、効率、競争過程の性質の面でオーバーラップしているけれど、(i)市場特徴を強調する方法論と、(ii)企業を相当な力と自由裁量をもっているもの、少なくとも部分的には外部の市場圧力から逃れる事が出来るもの、そしてかかる経済現象の分析において中心的概念であるときなす方法論、の間には相当な違いがある。この背景には次のようなものがある。

(a)調整に関して——一般均衡理論における企業は、消費者と同様、単一の意思決定単位である。個々の生産者と消費者の間の調整は市場の作用によって完全に行なわれる。他方、実際の企業は多くの活動、大量生産、配給、販売等を行ない、それらを内部的管理と立案で調整する。

(b)企業の目的に関して——主流派経済学の方法論は利潤極大が企業の唯一の重要な動機であると仮定してきている。これは多くの点で、たとえばその生来的なもつともらしさやその仮定された合理性の点で正当化された。他方、最近の方法論は現実の企業について観察された行動と照らして別の可能な動機を仮定するようになっていく。これは多様な目標、矛盾する目標、それ故企業を唯一の目標をもつ単一単位とみなす事の不適当さの考え方を導入する事を意味している。

上記の両方法論はそれぞれ関連性を有しているが、別々の発展方向を示している。第一の方向は直接的には独占競争モデルの発展上にあつて、それは合理的に統合されており、主要な要素としての産業に理論的に実証的に焦点を当てつつづけている。一般的には利潤極大を仮定していて、相対的にわずかに重要な変数——主に価格、産出量、利潤——に焦点を当てつつづけている。これらの変数が広告、価格差、製品品質及び競争的相互依存性を

含むように拡大されている。これはチェンバリンの著作以降に発展した the structure—conduct—performance framework を固執しているようである。これは「市場あるいは産業志向的方向」であるといつてよい。第二の方向は最近現われた。独占的競争モデルそのものは経験的に支持できる方向に向つての歩みを殆んど相対的になさなかつたけれども、それは企業行動に関する豊かな実証的情報を収集することに橋をかけた。これが契機となつて、独占的競争モデルとは異なる新しい企業モデルが生み出された。この方向は実証的に基礎づけられた理論化の浸透に負うていて、中心概念としての企業に焦点を当てており、相当な自由裁量を仮定している。一般的には利潤極大の仮定を拒否して、変数が有益であると思われれば（またその時には）殆んど限らない範囲から選ばれた変数を統合する傾向がある。そして多くの企業行動は企業の直面している構造を自分に有利なように変える事と係わっているという事を認めている。これは「企業志向的方向」といいうるであらう。

この二つの方向の区別について、次の点を指摘することができる。

1 これは以前に存在していた理論的・実証的区別とは全く違うものである。理論と実証は互いに補完し合わなければならぬという認識は産業経済学においては強いということ。

2 この区別はある程度予測に加えて仮定の「現実主義」が理論の検証として使用されるべきであるかどうかという見解を反映している。「現実主義」についての不満が独占的競争モデルを發展させようとする動きと、それを乗り越えようとする動きの大きな力であったこと。

3 二つの方法論は妥当であり、有益である事が強調されなければならない。違いは一方が優れているという事にあるのではなく、一方あるいは他方が異なる種類の研究により適切であるという事実にあること。

ii 受動的企業行動と能動的企業行動

主流派経済学の方法論は市場志向的方向に向いていたが、最近の方法論は企業志向的方向に向いている。二つの方向は二つの企業概念——the passive firm and the active firm——を使うことによって説明できそうだ。つまり、現存の産業経済学に含まれている色々な要素がどのように解釈され、調和させられうるかを理解する為に。企業は何時でも幾つかの制限に直面して一つあるいはそれ以上の目的を追求するであろう。受動的行動は与えられた制限内で目的の達成を最大にしようとする事である。受動的内容の主要な例は伝統的企業理論の中に見られる。企業は一定の可能な短期費用諸条件に直面していて、その条件の一つは短期に適用された、またその条件の幾つかは長期に適用されたかもしれない。市場構造は与えられ、それと共に需要曲線の形と位置が与えられた。そして企業は諸制限が許すであろう最高利潤を得るように価格を設定して、その目的（通常利潤極大化）を消極的に追求する。だから、完全に消極的な政策は、安定したあるいは低下する利潤や産業からの離脱を含む状況の結果を受け入れる事になるであろう。これとは対照的に、能動的行動は、一定時間にわたって諸制限を修正及び或は除去しようとする事を含んでいる。だから、広告、R & D、製品多様化、共謀、合併及び企業買収のすべては積極的な制限—操作行動 (active constraint—manipulating behaviour) の形態である。

このような区別をする事によって、産業経済学の二つの方法論を再評価することができる。伝統的方法論は受動的的局面により多く焦点を当てていて、費用と需要構造によって企業の経済行動に課せられている諸制限を強調していて、限られた数の利用できる変数でそれに反応している。これは収益性を目的と成果測定として強調している。かたや、現代の方法論は「自由裁量」を強調していて、企業は利潤より他の目標を追求し、広範な意思決定変数を使うことで自分達の環境を操作しようとする。かくして、受動的局面は企業が能動的政策を追求しよう

とする能力を規定している。能動的局面は企業が行なう受動的反応の結果を規定している。この違いにもかかわらず、両方法論は補完的で、結局は企業行動すべてのうちの異なる面と係っている。たとえば、規模の経済の発達や産業集中傾向から企業投資、成長及び買収政策にいたる多くの問題は、この二つの方法論の相互関連性が認められれば、適切に説明されうるであらう。

要するに、産業経済学に於ける論争の多くは受動的行動と能動的行動の相対的重要性についての見解の差から生じているようだ。能動的行動の衝撃を疑う人々は競争的市場の効率を信じる傾きがあり、それに反対する人々は企業部門に存する経済力と、その部門への外部的強制を欠くこととを強調するので、産業構造の重要性を見下す傾きがある。

むすび

イギリス流産業経済学の原型は、正統派経済学の伝統を継承しつつ、歴史学派や制度学派の影響力を受け継いだマーシャルとアシュレーから誕生してきたといつてよいであらう。前者の後継者としてロビンソン夫妻らが、後者の後継者としてアランらが育った（第一世代の産業経済学者）。ほば一九六〇年代半ばから七〇年代にかけて起ったベイン流産業組織論（市場志向的方向）の批判と新しい企業論（自由裁量と係わる）や消費者理論（製品差別と係わる）の登場、及び独占禁止法の制定・強化と実証研究の累積、加えてイギリスの大学に於けるカリキュラム改革と経済理論家が産業経済学の分野に参加したこと。このような理論的・実証的学問の発達及びこれらを契機に、第二世代の産業経済学者が育ったといつてよいであらう。

産業経済学は、最近二〇年間にわたって理論的・実証的面で急速に発達した領域で、基本的には「独占と競争

の混合物」(従って、寡占と製品差別はその重要な支柱である)を分析、その成果が産業政策の形成に役立ちうることを目指している。その基本的方法は市場成果を決定するに際して、市場構造と市場行動の間の関係を強調している。この最も単純な型は因果関係が構造から行動、それ故に成果へと進むものであった。しかし、最近の研究に於ては、企業行動は構造によって、一方的に規定されるものではないという見解(企業志向的方向)から、構造、行動及び成果の関連性の複雑さが強調されている。また産業経済学は企業活動から生じる経済問題や政策問題に係っているから、研究課題の大部分は、企業がどのように行動し、その結果生じる成果を決定する諸要因についてのミクロ経済的分析となる。そして企業行動に焦点を当てる流れから受動的企業と能動的企業という概念が生まれてきた。この両概念は、理論と実証と同様に、互いに補完し合わなければならない。こうしてみると、今日では、イギリス流産業経済学とアメリカ流産業組織論は名称こそ違うが、その基本的体系に於て殆んど変るものではないといえる。

(注)

Roger Clark は現在に於ける産業経済学を三学派に分けている (*Industrial Economics*, 1985, pp. 4-6)。

- 1 Harvard School (及び主流派経済学)——この学派の仕事は、メイソンが戦間期に展開した伝統的 S-C-P パラダイムにまでさか登りうる。そして、一九三〇年代及びそれ以前に遂行された企業及び産業に係わる主に制度的及び事例研究の仕事から発展した方法論がチェンパリンの『独占的競争理論』と結び付いた。この学派は実証的制度的研究にひどく依存しているが、同時に S-C-P の枠組みの中で、市場構造(特に参入障壁)を強調している。また、この学派の一般的信念はある市場構造と結び付いている独占力の重要性を産業経済分析に於ける一般的問題として強調している。
- 2 Chicago School——Harvard School と主として次の三点で違う。

第一。方法論に於て標準的(度々競争的)経済理論にかなりひどく依存している。第二。政策問題に係わる限りでは、

主流の産業経済学者によって使われた仮説と論議について度々懐疑的であった。そして、色々の仮説を分析し批判するのに伝統的価格理論を使用した。第三。私的産業に於ける政策干渉の為に展開され論議に度々懐疑的であった。

3 new Austrian School——この学派は古いオーストリアン経済学者 (Menger, von Mises, von Hayek) への忠誠を求めている。彼らは、競争は本質的には伝統的・静態的経済モデルを使つては分析されない過程であると、信じている。特に彼らは、企業家に資源配分の不可欠なシグナルを与えるならば、利潤は可能な独占力の指標であるというよりはむしろ、実際には競争過程の完全な特徴であると、論じている。かかるものとしての利潤は、消費者の需要を満たす為に企業家に資源を絶えず再配分せしめるならば、動態的な競争過程に於て重要な役割を演じる。この過程の作用は情け深いものとみなされているから、多くのオーストリアン経済学者は産業に対する最低限の政府干渉を除く全部に強く反対している。この学派の人々は、殊に、産業経済学にとつての S—C—P 方法論を、また新古典派ミクロ経済分析の多くを、懐疑的にみている。しかしながら、彼らが提案している過程分析は実体的な概念と理論の上でやや浅薄で、度々自由な市場経済にとつての政治的支援以外のものを殆んど提案していない。尚、越後和典氏は「新オーストリア学派の競争と独占に関する学説」の見地から、「J・S・ベイン型の産業組織論」と、「これに依存する独占禁止政策論」を批判されている。越後和典著『競争と独占』ミネルヴァ書房、一九八五年十二月。

(一九八六・九・一一)